



太洋物産株式会社

2025年 9月期 決算説明資料

太洋物産株式会社 (東証スタンダード:9941)

2025 年 12月 3日

# 会社概要

会社名	太洋物産株式会社    TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.				
証券コード	9941    (東京証券取引所    スタンダード)				
設立	1941年4月12日    (創業 1936年10月)				
本社所在地	東京都新宿区市谷砂土原町3-5 偕成ビル5 階				
資本金	257,792,800円    (2025年9月30日時点)				
従業員数	31名    (2025年9月30日時点)				
事業内容	貿易商社    農畜産物を中心とした輸出入事業				
取締役	松島   伸介	代表取締役社長			
	長崎   旭倫 (姜偉)	取締役			
	横山   友之	取締役	監査等委員	社外	独立役員
	大下   良仁	取締役	監査等委員	社外	独立役員
	上楽   裕三	取締役	監査等委員	社外	独立役員



前年同期比：売上高、売上総利益は前年を上回りましたが、販売管理費が増加したことにより、営業利益は減益となりました。

## 売上高

**19,662**百万円前年同期対比  
104.8%期初予想達成率  
86.1%

主要事業である食肉関連においては、従来の収益の中心であった鶏肉の輸入事業から、利益率の高い外食産業を中心とする取引先への加工食品の販売にシフトしたこと、新規アイテムの成約や、国産鶏肉を含む利益率の高い商材の販売も増加したことにより増加しました。輸入豚肉に関しては、輸送コストの上昇や現地の供給過多による国内在庫過剰感の市況が続いておりますが、売上高・取扱数量ともに増加となり、全体では増収となりました。

期初予想に対する達成率は86.1%となりました。

## 売上総利益

**761**百万円前年同期対比  
102.4%期初予想達成率  
99.0%

当社は、高付加価値商品の提供につとめ、収益基盤の強化を目標とした経営を推進し、中期的に売上総利益率4%以上を目指しております。当期は、売上総利益率は3.9%となり、前年並みとなりました。

期初予想に対する達成率は99.0%となりました。

## 営業利益

**247**百万円前年同期対比  
92.9%期初予想達成率  
83.8%

売上高ならびに売上総利益は増加しましたが、販売管理費は株主優待に関する費用が増加したことにより株式費用が増加し、営業利益は減益となりました。

期初予想に対する達成率は83.8%となりました。

# 2025年9月期 業績 前期対比

売上高、売上総利益は前年を上回りましたが、販売管理費が増加したことにより、営業利益以下の各利益は減益となりました。

単位：百万円

	2024年9月期 実績	売上比	2025年9月期 実績	売上比	前期比	増減
売上高	18,758	100.0%	19,662	100.0%	104.8%	903
売上原価	18,014	96.0%	18,900	96.1%	104.9%	886
売上総利益	743	3.9%	761	3.9%	102.4%	17
販売費及び一般管理費	477	2.5%	513	2.6%	107.7%	36
営業利益	266	1.4%	247	1.3%	92.9%	△19
経常利益	202	1.1%	173	0.9%	85.9%	△28
当期純利益	162	0.9%	148	0.8%	91.4%	△14

農産品と中国開拓部は減収となりましたが、主要事業である食肉関連においては、従来の収益の中心であった鶏肉の輸入事業から、利益率の高い外食産業を中心とする取引先への加工食品の販売にシフトしたこと、新規アイテムの成約や、国産鶏肉を含む利益率の高い商材の販売も増加したことにより増加しました。輸入豚肉に関しては、輸送コストの上昇や現地の供給過多による国内在庫過剰感の市況が続いておりますが、売上高・取扱数量ともに増加となりました。以上の結果、全体では増収となりました。

売上高ならびに売上総利益は増加しましたが、販売管理費は株主優待に関する費用が増加したことにより株式費用が増加し、営業利益以下の各利益は減益となりました。

# 2025年9月期 業績 通期予想対比

期初予想に対する達成率は、売上高は86.1%、売上総利益は99.0%、営業利益は83.8%となりました。

単位：百万円

	2025年9月期 期初 業績予想 (2024/11/14公表)	売上比	2025年9月期 実績	売上比	予想比	増減
売上高	22,849	100.0%	19,662	100.0%	86.1%	△3,187
売上原価	22,080	96.6%	18,900	96.1%	85.6%	△3,179
売上総利益	769	3.4%	761	3.9%	99.0%	△8
販売費及び一般管理費	474	2.1%	513	2.6%	108.4%	39
営業利益	295	1.3%	247	1.3%	83.8%	△47
経常利益	254	1.1%	173	0.9%	68.5%	△80
当期純利益	201	0.9%	148	0.8%	74.2%	△51

食料部のタイ産加工食品を中心に順調に売上を確保し、また輸入鶏肉の商材については概ね計画通り推移しましたが、想定していた農産品の新規事業の売上が計上できず、期初計画を下回りました。

株主優待費用等の増加により販売管理費が計画を上回り、営業利益以下の各利益を押し下げる要因となりました。

※2025年9月期の業績予想は、2025年11月12日に下方修正を公表しておりますが、ここでは2024年11月14日に公表した期初予想との対比を表示しております。

2025年9月期 業績 四半期推移

単位：百万円

	2023年9月期					2024年9月期					2025年9月期				
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績
売上高	4,941	4,624	5,138	5,319	20,023	4,417	5,153	4,511	4,674	18,758	5,891	4,362	3,793	5,613	19,662
売上原価	4,811	4,531	4,932	5,135	19,411	4,222	4,988	4,319	4,484	18,014	5,691	4,163	3,621	5,424	18,900
売上総利益	129	92	205	184	612	195	165	191	190	743	199	199	172	189	761
販売費及び一般管理費	109	112	107	115	445	130	124	110	111	477	147	124	108	133	513
営業利益	19	△20	98	68	167	64	41	81	79	266	52	74	64	55	247
経常利益	△34	△0	96	68	131	49	30	65	57	202	42	50	42	38	173
四半期(当期)純利益	△34	△4	85	69	116	39	20	51	50	162	36	44	35	32	148
売上総利益率	2.6%	2.0%	4.0%	3.5%	3.1%	4.4%	3.2%	4.3%	4.1%	3.9%	3.4%	4.6%	4.6%	3.4%	3.9%



売上高：中国開拓部と農産部が減収となった一方、食料部と生活産業部が増収となったことにより、全体で増収となりました。

単位：百万円

セグメント		2024年9月期 実績			2025年9月期 実績							
		売上高	売上総利益		売上高				売上総利益			
	牛肉	1,077	64	6.0%	1,222	6.2%	145	113.5%	51	4.2%	△13	79.3%
	牛肉その他	268	4	1.8%	0	0.0%	△268	-	0	-	△4	-
	加工食品	3,024	167	5.5%	3,698	18.8%	673	122.3%	229	6.2%	61	136.9%
	輸入鶏肉	1,335	70	5.3%	1,259	6.4%	△75	94.4%	55	4.4%	△15	78.6%
	鶏肉その他	67	14	21.0%	120	0.6%	53	178.7%	10	8.5%	△3	72.4%
	国産鶏肉	1,445	60	4.2%	2,508	12.8%	1,062	173.5%	76	3.0%	15	126.1%
食料部(①)		7,219	382	5.3%	8,810	44.8%	1,590	122.0%	422	4.8%	40	110.6%
農産部(②)		3,019	105	3.5%	2,774	14.1%	△244	91.9%	98	3.5%	△7	93.2%
中国開拓部(③)		7,030	174	2.5%	5,994	30.5%	△1,037	85.3%	156	2.6%	△17	89.8%
	豚肉	986	44	4.5%	1,626	8.3%	640	164.9%	41	2.6%	△2	94.0%
	化学品	493	42	8.6%	391	2.0%	△101	79.5%	41	10.7%	△0	98.8%
	その他	8	△5	-	65	0.3%	56	731.7%	△0	-	5	-
生活産業部(④)		1,489	80	5.4%	2,083	10.6%	595	140.0%	83	4.0%	2	102.9%
総合計(①②③④)		18,758	743	3.9%	19,662	100.0%	903	104.8%	761	3.9%	17	102.4%

牛肉は、現地の価格高騰や供給量の減少、円安の長期化が続き、売上高・取扱数量ともに減少しました。  
輸入鶏肉は、ブラジル産からタイ産への切替により取扱数量が増加したものの、売上高・取扱数量ともに減少しました。  
国産鶏肉は、取引を安定的に確保すべく新規取引先の拡大に努め、成約を積み上げ、大幅に増加しました。  
タイ産加工食品は、海外の生産・輸送体制の強化により利益率の高い商材の販売が成約できたことや取扱数量が増加し、売上高・取扱数量、利益ともに増加しました。

中国向けの輸出取引・三国間取引について販売体制の変更に伴い、受注が一時的に減少しており、後半は回復してきましたが、通期での売上高・取扱数量は減少となりました。

豚肉は、厳しい市場環境が続いておりますが、新規商材の提案による成約等の取組みが進み、売上高・取扱数量ともに増加となりました。

※2024年12月27日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また化学品については生活産業部に移すこととし、食料部、農産部、中国開拓部、生活産業部の4セグメントに変更しております。  
また、2025年9月1Q以前の数値につきましては、比較しやすいように2025年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

# 2025年9月期 セグメント情報 四半期推移

単位：百万円

セグメント	売上高										売上総利益									
	2024年9月期					2025年9月期					2024年9月期					2025年9月期				
	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	通期実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	通期実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	通期実績	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	通期実績
牛肉	339	284	237	215	1,077	332	250	286	353	1,222	18	15	14	16	64	12	8	14	14	51
牛肉その他	179	14	33	41	268	0	0	0	0	0	4	△0	0	0	4	0	3	△3	0	0
加工食品	754	495	787	986	3,024	949	919	906	923	3,698	45	33	39	49	167	50	66	61	51	229
輸入鶏肉	262	384	330	356	1,335	263	220	272	503	1,259	15	18	22	14	70	15	6	14	18	55
鶏肉その他	18	0	25	23	67	25	14	17	62	120	6	△0	3	5	14	3	1	△1	6	10
国産鶏肉	229	237	456	522	1,445	579	590	648	689	2,508	11	11	17	19	60	20	18	18	18	76
食料部 <sup>(①)</sup>	1,784	1,417	1,871	2,145	7,219	2,151	1,995	2,131	2,532	8,810	100	77	98	105	382	102	105	105	109	422
農産部 <sup>(②)</sup>	705	604	896	812	3,019	786	509	540	937	2,774	35	6	32	30	105	18	22	24	32	98
中国開拓部 <sup>(③)</sup>	1,689	2,872	1,401	1,067	7,030	2,100	1,413	682	1,798	5,994	41	68	37	26	174	50	39	21	45	156
豚肉	145	173	201	465	986	622	373	359	270	1,626	14	6	9	13	44	12	11	9	8	41
化学品	92	86	131	183	493	166	71	78	75	391	6	6	13	14	42	15	20	12	△6	41
その他	0	0	8	0	8	65	0	0	0	65	△4	△0	△0	△0	△5	0	△0	0	△0	△0
生活産業部 <sup>(④)</sup>	237	259	341	648	1,489	853	444	438	346	2,083	17	11	23	28	80	28	31	21	1	83
総合計 <sup>(①②③④)</sup>	4,417	5,153	4,511	4,674	18,758	5,891	4,362	3,793	5,613	19,662	195	165	191	190	743	199	199	172	189	761

※2024年12月27日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また化学品については生活産業部に移すこととし、食料部、農産部、中国開拓部、生活産業部の4セグメントに変更しております。また、2025年9月1Q以前の数値につきましては、比較しやすいように2025年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。



株主優待に関する費用が増加したことにより株式費用が増加し、販売管理費は全体で前年を上回りました。

単位：百万円

	2023年9月期					2024年9月期					2025年9月期				
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績	1Q 実績	2Q 実績	3Q 実績	4Q 実績	通期 実績
人件費	52	52	50	52	207	55	54	53	52	216	52	53	51	53	210
旅費及び交通費	8	6	8	7	30	8	7	4	7	29	11	6	7	9	34
賃借料	4	4	4	4	18	4	4	4	4	18	4	4	4	4	18
支払報酬	15	23	17	19	75	15	16	20	17	70	19	19	17	22	78
減価償却費	1	1	1	1	4	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5
株式費用	3	0	0	3	9	19	9	0	3	33	29	12	0	3	46
株式報酬費用	1	1	1	1	5	1	1	1	1	5	0	1	1	1	5
その他	22	22	22	24	92	24	28	23	22	98	28	25	23	36	114
販売費及び一般管理費	109	112	107	115	445	130	124	110	111	477	147	124	108	133	513
正社員数（四半期末・期末時点）	25名	25名	26名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	25名	26名	28名	31名	31名

・販売費及び一般管理費の内訳は、その大半が固定費であり、売上高による変動・季節変動は僅少です。2025年9月期からの3年程度は、正社員の増加に伴って緩やかに増加する見込みです。

・主要な科目の内容、増減要因等は以下の通りです。

人件費 … 2025年9月末時点で、正社員31名のうち、11名が営業職です。2025年9月期からの3年程度は、営業強化により每期2名程度の営業職の増員を計画しております。

株式費用 … 2025年9月期は、株主優待に関する費用が発生したことにより増加しております。

旅費及び交通費 … 主に、従業員の営業活動によるものです。2025年9月期以降は、営業職社員数の増員により増加する見込みです。

# 2025年9月期 貸借対照表

自己資本比率は前期末に比べて+1.9%改善し、期末で11.6%となりました。

単位：百万円

	2024年9月期 期末	2025年9月期 期末	増減	%
流動資産	7,382	7,759	377	105.1%
固定資産	608	604	△4	99.2%
流動負債	7,045	7,233	188	102.7%
固定負債	142	137	△5	95.9%
純資産	802	993	190	123.7%
総資産	7,990	8,363	373	104.7%
現金及び預金	346	265	△80	76.7%
有利子負債	5,414	5,907	493	109.1%
自己資本比率	9.7%	11.6%	1.9%	119.6%
運転資金回転期間	3.51ヶ月	3.72ヶ月	0.22ヶ月	106.2%

・ 売掛金(+943百万円)の増加

・ 短期借入金 (+493百万円)の増加

・ 利益剰余金 (+148百万円)の増加

・ 運転資金回転期間は、「(売上債権 + 棚卸資産 - 仕入債務) ÷ 1月あたり売上高」で計算しております。

# 2025年9月期 キャッシュ・フロー計算書

前渡金の減少、仕入債務の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローは△560百万円となった一方、短期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローは484百万円となりました。

単位：百万円

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	増減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	51	△560	△611	・ 売上債権の減少 940百万円 ・ 仕入債務の増加 288百万円 ・ 税引前当期純利益 173百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	△5	14	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	484	841	
現金及び現金同等物の期末残高	346	265	△80	・ 短期借入金の増加 493百万円

	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	増減
投資額（有形・無形固定資産）	20	5	△14
減価償却費	7	8	0
営業利益	266	247	△19
EBITDA	274	255	△18

・ EBITDAは、「営業利益+減価償却費」で計算しております。

# 過去からの業績推移（１）

2025年9月期は売上高、売上総利益は前年を上回りましたが、販売管理費の増加により営業利益以下の各利益は減益となりました。

単位：百万円

	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績
売上高	19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	19,662
売上原価	18,932	14,577	15,781	20,296	19,411	18,014	18,900
売上総利益	586	222	642	749	612	743	761
販売費及び一般管理費	554	490	418	514	445	477	513
営業利益	32	△267	224	235	167	266	247
経常利益	△39	△323	171	173	131	202	173
当期純利益	△42	△391	113	133	116	162	148
1株当たり当期純利益	△32.11円	△294.79円	84.08円	81.75円	60.23円	84.20円	76.93円

# 過去からの業績推移（2）

売上高：2025年9月期は中国開拓部が減少する一方、国産鶏肉、豚肉、加工食品の伸長率が高くなりました。

単位：百万円

セグメント		売上高							売上総利益						
		2019年 9月期 実績	2020年 9月期 実績	2021年 9月期 実績	2022年 9月期 実績	2023年 9月期 実績	2024年 9月期 実績	2025年 9月期 実績	2019年 9月期 実績	2020年 9月期 実績	2021年 9月期 実績	2022年 9月期 実績	2023年 9月期 実績	2024年 9月期 実績	2025年 9月期 実績
	牛肉	3,670	2,263	2,303	1,896	1,753	1,077	1,222	70	54	62	48	72	64	51
	牛肉その他	644	1,049	953	790	389	268	0	10	27	17	14	7	4	0
	加工食品	2,432	1,082	1,611	1,592	2,122	3,024	3,698	101	△109	94	252	161	167	229
	輸入鶏肉	4,982	4,276	4,821	5,314	2,423	1,335	1,259	173	80	235	42	△10	70	55
	鶏肉その他	-	-	-	426	448	67	120	-	-	-	88	30	14	10
	国産鶏肉	-	-	-	-	693	1,445	2,508	-	-	-	-	34	60	76
食料部(①)		11,728	8,671	9,690	10,020	7,832	7,219	8,810	355	52	410	446	296	382	422
農産部(②)		1,386	1,362	1,474	2,029	2,712	3,019	2,774	49	39	62	77	79	105	98
中国開拓部(③)		788	1,330	3,764	5,804	6,240	7,030	5,994	29	25	106	127	126	174	156
	豚肉	4,739	2,940	1,170	2,542	2,747	986	1,626	85	68	28	55	82	44	41
	化学品	481	472	323	619	489	493	391	46	37	36	46	30	42	41
	その他	394	23	0	29	2	8	65	20	0	△0	△3	△2	△5	△0
生活産業部(④)		5,615	3,436	1,494	3,191	3,238	1,489	2,083	151	105	63	98	110	80	83
総合計(①②③④)		19,519	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	19,662	586	222	642	749	612	743	761

※2024年12月27日「報告セグメントの変更に関するお知らせ」にて開示の通り、2025年9月期第2四半期より報告セグメントを変更しております。具体的には、これまで営業開拓部に含まれておりました農産品と中国関連分野を独立させ、また化学品については生活産業部に移すこととし、食料部、農産部、中国開拓部、生活産業部の4セグメントに変更しております。また、2025年9月1Q以前の数値につきましては、比較しやすいように2025年9月期第2四半期以降のセグメントの区分に組み替えた数値を表示しております。

①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③新規事業の取扱強化によって着実な利益を積み上げることにより、売上高**250億円**(前期比+27.5%)、営業利益**2.9億円**(前期比+18.8%) を目指します。

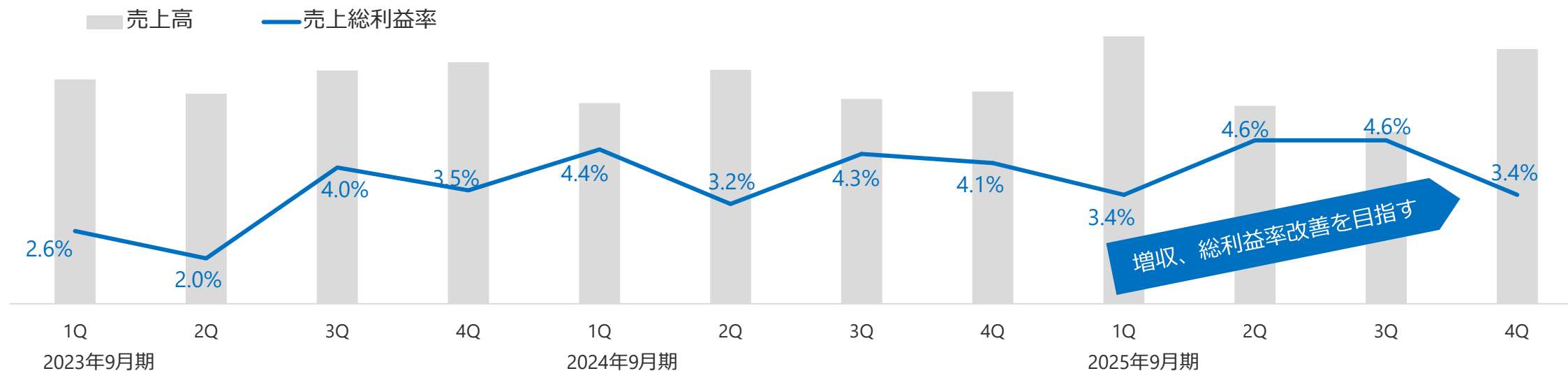
単位：百万円

	2025年9月期 実績	売上比	2026年9月期 業績予想	売上比	前期比	増減額
売上高	19,662	100.0%	25,052	100.0%	127.4%	5,390
売上原価	18,900	96.1%	24,273	96.9%	128.4%	5,372
売上総利益	761	3.9%	778	3.1%	102.3%	17
販売費及び一般管理費	513	2.6%	488	2.0%	95.2%	△24
営業利益	247	1.3%	290	1.2%	117.2%	42
経常利益	173	0.9%	228	0.9%	131.2%	54
当期純利益	148	0.8%	182	0.7%	122.6%	33
1株当たり当期純利益	76.93円	-	94.36円	-	-	-
1株当たり配当金	0.00円	-	0.00円	-	-	-



# 2026年9月期 業績予想の前提条件

ロシア・ウクライナ情勢の長期化も含めた資源価格の上昇や為替相場の変動等、2025年11月時点の状況が継続するものと想定



## 外部環境の前提

ロシアによるウクライナ侵攻の長期化も含めた資源価額の上昇や為替相場の変動等が及ぼす影響は、2025年11月時点の厳しい経営環境が継続するものと想定

## <主な政策>

### ① 安定的な利益の獲得及び商材取扱の拡充

安定的な利益を確保するため、農産品の取扱拡充及び外食産業の海外出店サポートの拡充を目指してまいります。

### ② 資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択

資金効率の観点からは、国産鶏肉等の国内取引拡大をすることにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

### ③ 新規事業の取扱強化

第三者割当増資によって調達した資金をもとに、越境EC等の新規事業の推進、中国現地法人の事業の推進、中国事業の拡充、ラーメンブランドの海外展開による収益事業の拡大等により、財務基盤の強化を目指してまいります。

## ■ 総資産回転率を最重視した販売先・仕入先・商材の選定

当社は、総資産回転率の向上を重視し、販売先・仕入先・商材の選定を行っています。具体的には、仕入から販売までが短期間であり、余剰在庫を持たない取引を優先して新規取引を獲得していく方針です。

これにより、総資産回転率の向上を図るとともに、在庫リスク、為替変動リスクを抑制してまいります。

## ■ 競合の回避

当社は、同業他社との競合により価格競争に陥る状態を極力回避することを基本戦略としております。

その実現のため、国内・海外に幅広い販売先・仕入先の新規開拓に取り組むとともに、既存の取引において同業他社との競合が発生した場合には、随時取引内容や取扱商材の見直しを図るなどの取捨選択を実施しております。

## ■ 食料部セグメント：国内飲食店チェーン 海外出店を対象とした販売強化

日本の飲食チェーンによる海外出店は年々増加しており、国内大手の海外店舗比率は2023年度に初めて4割を超えたと言われています(日本経済新聞)。今後もこの傾向は継続するものと考えられますが、海外出店した店舗向けに、多様な仕入先を持つ鶏肉・豚肉・牛肉・加工食品を販売することで当社の強みを発揮できると考えており、その販路拡大に向けて営業強化を行ってまいります。

## ■ 仕入先の選定

世界的な原材料の高騰が進むなかで、当社が同業他社に対する価格競争力を高めるためには、適宜、仕入を行う国の選定の見直しを行うことが重要であると考えております。引き続き、常に新しい仕入先の開拓ならびに三国間取引の強化に取り組んでまいります。

# 重要な経営指標について

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等として、売上総利益率を重視しており、経営目標において売上総利益率を4%と設定しております。

2025年9月期実績は3.9%となり、前年に続いて目標に近い水準を維持する結果となりました。現時点では、この水準が適正値であると考えております。2026年9月期 業績予想における売上総利益は3.1%と保守的に設定しておりますが、引き続き、①安定的な利益の獲得及び取扱商材の拡充、②資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択、③新規事業の取扱強化によって着実な利益を積み上げることにより、売上総利益率4%の水準維持に取り組んでまいります。

単位：百万円

	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	2026年9月期 業績予想	前期比	増減
売上高	14,800	16,423	21,045	20,023	18,758	19,662	25,052	127.4%	5,390
売上総利益	222	642	749	612	743	761	778	102.3%	17
売上総利益率	1.5%	3.9%	3.5%	3.0%	3.9%	3.9%	3.1%	-	-

内部留保の確保により財務体質の改善を図り、自己資本比率20%を目指してまいります。

当社は、財務体質の改善を経営課題としており、中長期の目標として自己資本比率 20%を設定しています。

具体的には事業成長を通じて利益の拡大を図り、剰余金は内部留保を優先する方針です。

	2020年9月期 実績	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	目標
自己資本比率	－	1.3%	6.7%	8.7%	9.7%	11.6%	20.0%

■ 第三者割当による新株式及び第 1 回新株予約権（行使価額修正選択権付き）に係る資金使途変更について（2025年11月14日開示）

当社は、2022年9月1日に発行した新株式及び第1回新株予約権に関し、現状の事業環境に鑑み、本資金調達の資金使途について変更することを決議しました。

変更内容は以下のとおりです(変更箇所の下線を付して表示)。

具体的な使途	変更前 (2024年7月12日開示)		変更後 (2025年11月14日開示)	
	金額	支出予定時期	金額	支出予定時期
ペットフード事業への投資資金				
ペットフード機械取得費用	1百万円	2022年9月～2024年12月	1百万円	2022年9月～2024年12月
太陽光事業への投資資金				
産業用太陽光発電システムに係る事業開発費用	375百万円	2022年9月～2026年3月	50百万円	2022年9月～2026年3月
煙台における中国国内向けシロップ販売の事業資金				
煙台における中国国内向けシロップ販売の事業資金	60百万円	2023年5月～2024年3月	60百万円	2023年5月～2024年3月
威海における越境EC事業の事業資金				
威海における越境EC事業の事業資金	15百万円	未定	15百万円	未定
中国での貿易事業、越境EC事業資金				
中国での貿易事業、越境EC事業の拡大資金	347百万円	2024年7月～2025年12月	151百万円	2024年7月～2025年12月
タイ王国における日本のラーメンブランド展開および高品質食材事業の事業資金				
TBK GLOBAL TABLEへの出資及び貸付金	-	-	20百万円	2025年11月～12月

当面は自己資本比率の改善を優先、将来的には復配を検討してまいります。

当社は、株主への利益還元については重要な経営課題と認識しております。

2008年9月期(第68期)に1株当たり6.5円の期末配当を実施したことを最後に、無配としてまいりました。現在は、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきますが、株主の皆様へ安定した配当と配当水準の向上を目指し、早期に復配をさせて頂くことを目標としてまいります。

また、当社は、2025年9月25日に開示いたしました「株主優待制度の廃止に関するお知らせ」のとおり、毎年9月末日の保有株式数に応じた株主優待制度を実施しておりました。しかしながら、2024年9月期の株主優待にかかる費用は、「太洋物産プレミアム優待倶楽部」の運営費用を含めると36,803千円となり、2024年9月期の当期純利益162,799千円の22.6%となります。

当社としては、現状の株主優待制度を維持することについて、当社の業績を逼迫している現状を踏まえ、今後の方針について検討しておりましたが、企業収益の改善を最優先課題と位置づける現状においては、株主優待制度の継続は慎重に見直すべきと判断し、2024年9月期をもって廃止することとしました。今後は業績の回復と企業価値の持続的向上に注力し、中長期的には、株式配当を含め、株主の皆様への適切な還元を実現できる体制の構築を目指してまいります。



貿易商社として、農畜産物を中心とした輸出入事業を展開しています。

## 輸入事業

食品（鶏肉、豚肉、牛肉）  
穀物（大豆、そば）  
加工食品 など



## 三国間貿易

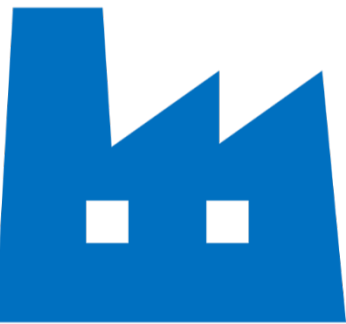
砂糖、化粧品など

## 輸出事業

化学品（化粧品原料、健康食品原料）  
産業機器、自動車  
生活用品 など



海外製造工場からの輸入： 仕入相場・為替相場の変動リスク低減、運転資金の回転率向上が重要



海外製造工場  
飼育 → 加工 → 輸出



太洋物産株式会社

船荷 → 通関 → 倉庫



国内販売先

外食産業（レストランなど）メーカー（ハム・ソーセージ・大豆・蕎麦）卸会社

食料部	アメリカ・オーストラリア・メキシコ・ブラジル・中国など	牛肉・豚肉・羊肉・加熱加工品・ペットフードなど
農産部	アメリカ・カナダ・中国・東南アジア諸国など	大豆・脱脂大豆・蕎麦・緑豆など
生活産業部	スペイン・メキシコ・カナダ・韓国など	豚肉、加工加熱品など

◆課題  
仕入相場の変動  
為替相場の変動  
運転資金の回転率向上

◆対策  
仕入産地の拡大  
在庫保有量の調整  
注力商材の機動的な入れ替え

メーカー・ディーラーからの仕入： 為替相場の変動リスク低減、多種多様なニーズへの対応が重要



**メーカー**

化粧品原料  
健康食品原料



仕入



**太洋物産株式会社**

船荷 → 通関 → 輸出



輸出・販売

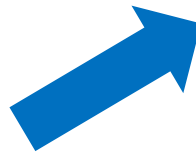
**海外販売先**

中国・インドなど



**自動車ディーラー**

高級輸入車



仕入

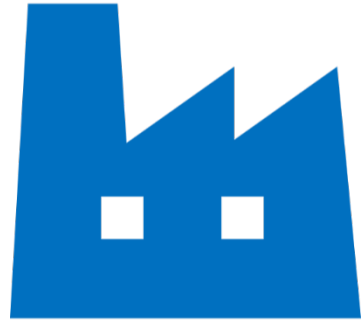
◆課題

為替相場の変動  
多種多様なニーズへの対応

◆対策

円安継続を見越して拡大  
国内メーカー等からの販売代理に着手  
ECの積極活用

海外工場・メーカーからの仕入・輸出： 手続きの複雑化、信頼性の確保が重要



## 海外工場・メーカー

生産 → 加工 → 輸出

砂糖・コスメ商品  
食品原料 など



仕入



太洋物産株式会社



販売

海外販売先

中国など



輸出

◆課題  
手続きの複雑化  
信頼性の確保

◆対策  
熟練人材を配置  
取引実績を基に仕入先を厳選

1936年	太洋物産合資会社設立（当時の東京市麹町区丸ノ内にて創業）
1941年	株式会社に改組（設立）
1953年	中華人民共和国との貿易事業開始
1993年	日本証券業協会に店頭登録
1995年	米国・シアトルに駐在員事務所を開設
2001年	米国・シアトルの駐在員事務所を改組、太洋物産USAを設立（現在は清算）
2003年	中国・上海市に駐在員事務所を開設（現在は閉鎖）
2004年	ジャスダック証券取引所に株式上場（証券コード：9941）
2006年	インド・デリー市に連絡所を開設（現在は閉鎖）
2008年	中国・上海市に上海太洋栄光商業有限公司を設立
2020年	本社事務所を現在の東京都新宿区市谷砂土原町に移転

## 将来予測について

本資料で提供されている情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。これら以外の情報は、当社が属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および推測に基づく見込みは、将来における実際の成果および業績とは異なる場合があります。ご了承ください。

## 本資料および当社IRに関するお問い合わせ先

太洋物産株式会社 総務部 Tel : 03-5946-8000